

報告第21号

令和6年度決算に係る財務書類4表の報告について

統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づき作成した令和6年度決算に係る財務書類4表について、別紙のとおり報告する。

令和8年9月4日

西海市長 瀬川 光之

令和6年度 一般会計等 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 一般会計等貸借対照表
- 様式第2号 一般会計等行政コスト計算書
- 様式第3号 一般会計等純資産変動計算書
- 様式第4号 一般会計等資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,065,115	固定負債	19,158,562
有形固定資産	102,513,980	地方債	15,849,901
事業用資産	36,344,916	長期未払金	-
土地	9,794,144	退職手当引当金	3,279,729
立木竹	2,527,006	損失補償等引当金	28,932
建物	71,748,680	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,373,653	流動負債	2,725,573
工作物	10,731,482	1年内償還予定地方債	2,393,541
工作物減価償却累計額	△ 6,281,135	未払金	-
船舶	150,865	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 33,794	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 97,174	賞与等引当金	225,902
航空機	-	預り金	106,130
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,884,135
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,898	固定資産等形成分	121,527,320
インフラ資産	65,495,154	余剰分(不足分)	△ 20,622,493
土地	1,170,589		
建物	3,199,554		
建物減価償却累計額	△ 2,650,236		
工作物	162,001,351		
工作物減価償却累計額	△ 98,276,393		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,290		
物品	2,692,047		
物品減価償却累計額	△ 2,018,137		
無形固定資産	19,583		
ソフトウェア	-		
その他	19,583		
投資その他の資産	14,531,552		
投資及び出資金	398,293		
有価証券	83,726		
出資金	314,567		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,894		
長期貸付金	187,707		
基金	13,792,915		
減債基金	97,455		
その他	13,695,460		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,258		
流動資産	5,723,847		
現金預金	1,242,758		
未収金	18,884		
短期貸付金	2,400		
基金	4,459,805		
財政調整基金	3,422,900		
減債基金	1,036,905		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	122,788,962	純資産合計	100,904,827
		負債及び純資産合計	122,788,962

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,157,568
業務費用	12,850,247
人件費	3,398,343
職員給与費	2,605,525
賞与等引当金繰入額	225,902
退職手当引当金繰入額	-
その他	566,917
物件費等	9,185,510
物件費	3,528,590
維持補修費	426,148
減価償却費	5,230,771
その他	-
その他の業務費用	266,394
支払利息	59,059
徴収不能引当金繰入額	5,258
その他	202,078
移転費用	9,307,320
補助金等	5,418,684
社会保障給付	2,568,799
他会計への繰出金	1,310,929
その他	8,908
経常収益	656,885
使用料及び手数料	351,545
その他	305,340
純経常行政コスト	21,500,683
臨時損失	81,815
災害復旧事業費	30,218
資産除売却損	51,597
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,533
資産売却益	29,092
その他	2,441
純行政コスト	21,550,965

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,640,610	125,306,632	△ 21,666,022
純行政コスト(△)	△ 21,550,965		△ 21,550,965
財源	18,764,225		18,764,225
税収等	14,474,272		14,474,272
国県等補助金	4,289,952		4,289,952
本年度差額	△ 2,786,740		△ 2,786,740
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,830,270	3,830,270
有形固定資産等の増加		1,261,146	△ 1,261,146
有形固定資産等の減少		△ 5,295,782	5,295,782
貸付金・基金等の増加		1,660,599	△ 1,660,599
貸付金・基金等の減少		△ 1,456,233	1,456,233
資産評価差額	52,114	52,114	
無償所管換等	△ 517	△ 517	
その他	△ 640	△ 640	-
本年度純資産変動額	△ 2,735,782	△ 3,779,312	1,043,530
本年度末純資産残高	100,904,827	121,527,320	△ 20,622,493

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,912,207
業務費用支出	7,604,886
人件費支出	3,389,374
物件費等支出	3,954,739
支払利息支出	59,059
その他の支出	201,714
移転費用支出	9,307,320
補助金等支出	5,418,684
社会保障給付支出	2,568,799
他会計への繰出支出	1,310,929
その他の支出	8,908
業務収入	19,253,926
税収等収入	14,476,779
国県等補助金収入	4,190,015
使用料及び手数料収入	353,122
その他の収入	234,010
臨時支出	30,218
災害復旧事業費支出	30,218
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,311,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,904,999
公共施設等整備費支出	1,261,146
基金積立金支出	1,582,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,426
その他の支出	-
投資活動収入	1,573,758
国県等補助金収入	99,938
基金取崩収入	1,367,110
貸付金元金回収収入	62,400
資産売却収入	44,310
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,331,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,302,462
地方債償還支出	2,302,462
その他の支出	-
財務活動収入	1,316,700
地方債発行収入	1,316,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 985,762
本年度資金収支額	△ 5,503
前年度末資金残高	1,142,130
本年度末資金残高	1,136,628

前年度末歳計外現金残高	109,086
本年度歳計外現金増減額	△ 2,956
本年度末歳計外現金残高	106,130
本年度末現金預金残高	1,242,758

令和6年度 全体 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 全体貸借対照表
- 様式第2号 全体行政コスト計算書
- 様式第3号 全体純資産変動計算書
- 様式第4号 全体資金収支計算書

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,345,178	固定負債	39,259,750
有形固定資産	126,131,863	地方債等	24,753,694
事業用資産	36,513,166	長期未払金	-
土地	9,919,775	退職手当引当金	3,279,729
立木竹	2,527,006	損失補償等引当金	28,932
建物	72,002,883	その他	11,197,395
建物減価償却累計額	△ 52,589,775	流動負債	3,883,395
工作物	10,732,726	1年内償還予定地方債等	3,213,594
工作物減価償却累計額	△ 6,281,228	未払金	299,291
船舶	334,998	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 217,926	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 97,174	賞与等引当金	264,379
航空機	-	預り金	106,130
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,143,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,286	固定資産等形成分	146,209,775
インフラ資産	87,086,227	余剰分(不足分)	△ 39,252,126
土地	1,487,462		
建物	4,329,633		
建物減価償却累計額	△ 2,970,991		
工作物	188,633,520		
工作物減価償却累計額	△ 105,505,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,112,535		
物品	6,823,762		
物品減価償却累計額	△ 4,291,293		
無形固定資産	32,927		
ソフトウェア	-		
その他	32,927		
投資その他の資産	15,180,388		
投資及び出資金	398,293		
有価証券	83,726		
出資金	314,567		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,590		
長期貸付金	187,707		
基金	14,404,070		
減債基金	97,455		
その他	14,306,615		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,272		
流動資産	8,755,615		
現金預金	3,695,333		
未収金	204,194		
短期貸付金	2,400		
基金	4,862,197		
財政調整基金	3,825,292		
減債基金	1,036,905		
棚卸資産	3,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,762		
繰延資産	-		
資産合計	150,100,793	純資産合計	106,957,649
		負債及び純資産合計	150,100,793

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,922,931
業務費用	15,556,284
人件費	3,853,769
職員給与費	2,870,371
賞与等引当金繰入額	258,332
退職手当引当金繰入額	-
その他	725,067
物件費等	11,157,911
物件費	4,295,511
維持補修費	582,051
減価償却費	6,280,349
その他	-
その他の業務費用	544,604
支払利息	178,185
徴収不能引当金繰入額	9,179
その他	357,240
移転費用	14,366,647
補助金等	11,787,169
社会保障給付	2,568,799
他会計への繰出金	-
その他	10,679
経常収益	1,689,364
使用料及び手数料	1,302,794
その他	386,570
純経常行政コスト	28,233,567
臨時損失	81,908
災害復旧事業費	30,218
資産除売却損	51,597
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93
臨時利益	34,581
資産売却益	32,038
その他	2,543
純行政コスト	28,280,893

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,440,123	149,801,335	△ 40,361,212
純行政コスト(△)	△ 28,280,893		△ 28,280,893
財源	25,747,462		25,747,462
税収等	16,912,830		16,912,830
国県等補助金	8,834,632		8,834,632
本年度差額	△ 2,533,431		△ 2,533,431
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,642,518	3,642,518
有形固定資産等の増加		3,567,219	△ 3,567,219
有形固定資産等の減少		△ 7,328,147	7,328,147
貸付金・基金等の増加		1,701,196	△ 1,701,196
貸付金・基金等の減少		△ 1,582,785	1,582,785
資産評価差額	52,114	52,114	
無償所管換等	△ 517	△ 517	
その他	△ 640	△ 640	-
本年度純資産変動額	△ 2,482,474	△ 3,591,560	1,109,086
本年度末純資産残高	106,957,649	146,209,775	△ 39,252,126

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,580,596
業務費用支出	9,213,949
人件費支出	3,827,766
物件費等支出	4,877,561
支払利息支出	178,185
その他の支出	330,437
移転費用支出	14,366,647
補助金等支出	11,787,169
社会保障給付支出	2,568,799
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,679
業務収入	27,049,579
税収等収入	16,944,814
国県等補助金収入	8,457,683
使用料及び手数料収入	1,304,371
その他の収入	342,710
臨時支出	30,218
災害復旧事業費支出	30,218
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,438,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,448,242
公共施設等整備費支出	2,780,232
基金積立金支出	1,606,584
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,426
その他の支出	-
投資活動収入	1,821,096
国県等補助金収入	99,938
基金取崩収入	1,476,023
貸付金元金回収収入	62,400
資産売却収入	47,256
その他の収入	135,479
投資活動収支	△ 2,627,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,259,911
地方債等償還支出	3,259,911
その他の支出	-
財務活動収入	2,292,300
地方債等発行収入	2,292,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 967,611
本年度資金収支額	△ 155,992
前年度末資金残高	3,745,195
本年度末資金残高	3,589,202

前年度末歳計外現金残高	109,086
本年度歳計外現金増減額	△ 2,956
本年度末歳計外現金残高	106,130
本年度末現金預金残高	3,695,333

令和6年度 連結 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 連結貸借対照表
- 様式第2号 連結行政コスト計算書
- 様式第3号 連結純資産変動計算書
- 様式第4号 連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,080,640	固定負債	39,754,218
有形固定資産	126,305,069	地方債等	24,713,849
事業用資産	36,684,420	長期未払金	26
土地	9,939,478	退職手当引当金	3,842,947
立木竹	2,655,043	損失補償等引当金	-
建物	72,073,231	その他	11,197,395
建物減価償却累計額	△ 52,636,609	流動負債	3,887,178
工作物	10,732,726	1年内償還予定地方債等	3,214,971
工作物減価償却累計額	△ 6,281,228	未払金	300,689
船舶	334,998	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 217,926	前受金	3
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 97,174	賞与等引当金	265,367
航空機	-	預り金	106,149
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,641,396
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,286	固定資産等形成分	147,178,970
インフラ資産	87,086,227	余剰分(不足分)	△ 39,560,327
土地	1,487,462	他団体出資等分	-
建物	4,329,633		
建物減価償却累計額	△ 2,970,991		
工作物	188,633,520		
工作物減価償却累計額	△ 105,505,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,112,535		
物品	6,829,598		
物品減価償却累計額	△ 4,295,176		
無形固定資産	33,325		
ソフトウェア	397		
その他	32,928		
投資その他の資産	15,742,245		
投資及び出資金	673,083		
有価証券	358,753		
出資金	314,330		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,298		
長期貸付金	13,648		
基金	14,863,343		
減債基金	97,455		
その他	14,765,888		
その他	161		
徴収不能引当金	△ 10,286		
流動資産	9,179,399		
現金預金	3,881,975		
未収金	206,406		
短期貸付金	2,400		
基金	5,095,930		
財政調整基金	4,059,025		
減債基金	1,036,905		
棚卸資産	4,316		
その他	135		
徴収不能引当金	△ 11,764		
繰延資産	-		
資産合計	151,260,038	純資産合計	107,618,642
		負債及び純資産合計	151,260,038

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,382,288
業務費用	15,737,714
人件費	3,942,954
職員給与費	2,878,327
賞与等引当金繰入額	259,205
退職手当引当金繰入額	79,985
その他	725,436
物件費等	11,202,106
物件費	4,336,494
維持補修費	582,053
減価償却費	6,281,778
その他	1,781
その他の業務費用	592,654
支払利息	178,375
徴収不能引当金繰入額	9,195
その他	405,085
移転費用	18,644,574
補助金等	15,812,092
社会保障給付	2,568,892
他会計への繰出金	-
その他	263,590
経常収益	1,691,766
使用料及び手数料	1,302,794
その他	388,972
純経常行政コスト	32,690,522
臨時損失	81,908
災害復旧事業費	30,218
資産除売却損	51,597
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93
臨時利益	28,942
資産売却益	28,840
その他	102
純行政コスト	32,743,488

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,118,572	150,629,709	△ 40,511,137	-
純行政コスト(△)	△ 32,743,488		△ 32,743,488	-
財源	30,191,263		30,191,263	-
税収等	18,972,494		18,972,494	-
国県等補助金	11,218,769		11,218,769	-
本年度差額	△ 2,552,225		△ 2,552,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,574,507	3,574,507	
有形固定資産等の増加		3,653,578	△ 3,653,578	
有形固定資産等の減少		△ 7,329,580	7,329,580	
貸付金・基金等の増加		1,719,268	△ 1,719,268	
貸付金・基金等の減少		△ 1,617,774	1,617,774	
資産評価差額	51,277	51,277		
無償所管換等	△ 517	△ 517		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,979	73,571	△ 71,592	
その他	△ 444	△ 564	120	
本年度純資産変動額	△ 2,499,930	△ 3,450,739	950,810	-
本年度末純資産残高	107,618,642	147,178,970	△ 39,560,327	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,956,562
業務費用支出	9,311,988
人件費支出	3,836,844
物件費等支出	4,918,488
支払利息支出	178,375
その他の支出	378,282
移転費用支出	18,644,574
補助金等支出	15,812,092
社会保障給付支出	2,568,892
他会計への繰出支出	—
その他の支出	263,590
業務収入	31,493,439
税収等収入	19,004,495
国県等補助金収入	10,841,820
使用料及び手数料収入	1,304,371
その他の収入	342,754
臨時支出	30,218
災害復旧事業費支出	30,218
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,506,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,549,197
公共施設等整備費支出	2,782,573
基金積立金支出	1,706,624
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	60,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,849,291
国県等補助金収入	99,938
基金取崩収入	1,507,417
貸付金元金回収収入	62,400
資産売却収入	44,057
その他の収入	135,479
投資活動収支	△ 2,699,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,261,262
地方債等償還支出	3,261,262
その他の支出	—
財務活動収入	2,291,738
地方債等発行収入	2,291,738
その他の収入	—
財務活動収支	△ 969,524
本年度資金収支額	△ 162,771
前年度末資金残高	3,932,200
比例連結割合変更に伴う差額	6,405
本年度末資金残高	3,775,834
前年度末歳計外現金残高	109,092
本年度歳計外現金増減額	△ 2,951
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	106,141
本年度末現金預金残高	3,881,975



8 西 海 監 第 8 号
令和 8 年 6 月 1 0 日

西海市長 瀬川 光之 様

西海市監査委員
西海市監査委員

平野 直幸
杉山 誠治



令和 6 年度決算に係る財務書類審査意見書の提出について

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により審査に付された次の財務書類 4 表について審査を行ったので、その意見を送付します。

記

1. 令和 6 年度一般会計等の財務書類
2. 令和 6 年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和 6 年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類



令和6年度決算に係る財務書類審査意見書

1. 審査の概要

この財務書類審査は、市長から提出された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した下記の書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

1. 令和6年度一般会計等の財務書類
2. 令和6年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和6年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類

(2) 個別意見

今回提出された財務書類は、総合意見に述べたとおり適正に作成されており、分析された各数値について、類似団体との比較及び経年の傾向において直ちに懸念されるものはなかった。

人口減少が依然として続き、合併特例債の活用可能期間の終了、人件費の上昇及び中東情勢の緊迫化によるさらなる物価高騰の影響も加わることから、今後も厳しい財政運営が求められる。合併後20年を経過し、施設の老朽化が進んでいるため、機能や利用者が類似・重複する施設の集約化・複合化等、より一層積極的に取り組まれない。

引き続き、これら財務書類の効果的な活用により、健全性・効率性・自律性・世代間公平性のバランスの取れた計画的な財政運営に努められたい。